

デジタル時代の産官学連携によるイノベーション推進に関する一考察

—日本と英国のイノベーション戦略文書の比較を中心に—

○藍澤 志津 (Shizu Aizawa)

Keywords : デジタル、イノベーション、産官学連携、英国

1 目的

本研究の目的は、コロナ禍を契機として、世界規模で社会・経済のデジタル・トランスフォーメーションが加速するなか、産官学連携によるイノベーション推進の在り方を考察することである。

2 方法

本研究の調査・分析方法は、日本と英国のイノベーション政策の比較分析である。具体的には、これまでの両国の産業政策や、連携の仕組みや状況を踏まえた上で、2021年6月に発表された日本の「統合イノベーション戦略 2021」と、同年7月に発表された「英国イノベーション戦略」の比較分析を中心に実施した。

3 結果

調査・分析の結果、日英両国はともに、気候変動、高齢化社会、地域経済の疲弊等の従来からの課題に加え、世界的なパンデミック、米中対立の先鋭化、ITプラットフォームの独占による自由競争の制限等の新たな社会の変化を踏まえ、イノベーションを社会・経済の回復と成長の基盤と位置付けていた。日本では、「国民の安全・安心を守る持続的で強靱な社会と一人ひとりの多様な幸せ (well-being) を実現する社会を両立する社会」を目指す社会と設定したうえで、達成評価の指標の推移等のエビデンスの分析とそれに基づくイノベーション政策の見直しが導入されていた。一方、英国では、高スキル人材の確保に向けた新たなビザ制度や、税制優遇措置や税関手続きの簡素化等により雇用と成長の創出による地域社会の再生を目指す自由貿易港制度など、イノベーション創出のための具体的な支援策が導入されつつあった。

4 結論

両国の戦略文書を中心とする比較分析を通じ、デジタル・トランスフォーメーションが加速するなか、産官学連携によるイノベーション推進は、社会・経済の回復と成長の基盤として、重要性が増していることが確認できた。さらに、日本における、政策の目標達成のための指標設定・評価・分析・見直しの導入は、イノベーション創出の実効性・恒常性を高めるものと判断できる。また、英国における、高スキル人材確保のためのビザ制度や、地域社会の再生を目指す自由貿易港制度等のより具体的なイノベーション支援策の導入は注視すべきものであり、その産官学連携の仕組みや進展状況等は、日本のイノベーション創出を考える上で、今後も検証に値するものとする。

【主要参考文献】

- ・「統合イノベーション戦略 2021」
- ・「英国イノベーション戦略 (UK Innovation Strategy: leading the future by creating it)」